

# 市川市人事行政運営等の状況

「市川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成20年度における「人事行政の運営状況の概要」と「職員給与や勤務条件などの業務状況」をお知らせします。

※紙面の都合により一部省略して掲載しています。詳細は市のホームページや市政情報センターなどでご覧になれます。  
 ※平成20年度決算に係る部分については、2月頃に改めてホームページや市政情報センターなどで公表を行います。

## 1 職員の任免及び職員数等に関する状況

### ①部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分	職員数					対前年度増減数				
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
一 般 行 政 部 門	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
議会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
総務企画	483	476	472	510	505	△1	△7	△4	38	△5
税務	130	128	126	123	122	△1	△2	△2	△3	△1
民生	767	771	770	777	770	△7	4	△1	7	△7
衛生	388	380	364	358	361	△19	△8	△16	△6	3
労働	7	9	9	9	9	△1	2	0	0	0
農林水産	23	22	22	21	20	△1	△1	0	△1	△1
商工	17	15	14	15	14	△1	△2	△1	1	△1
土木	341	335	327	332	325	0	△6	△8	5	△7
小 計	2,175	2,155	2,123	2,164	2,145	△31	△20	△32	41	△19
政 特 別 行 部 門	575	551	528	488	461	△35	△24	△23	△40	△27
教育	499	499	499	498	493	0	0	0	△1	△5
消防	1,074	1,050	1,027	986	954	△35	△24	△23	△41	△32
小 計	3,249	3,205	3,150	3,150	3,099	△66	△44	△55	0	△51
普 通 会 計	99	98	101	108	111	△1	△1	3	7	3
病院	56	56	56	42	43	1	0	0	△14	1
下水道	165	166	166	173	168	3	1	0	7	△5
その他	320	320	323	323	322	5	0	3	0	△1
小 計	3,569	3,525	3,473	3,473	3,421	△61	△44	△52	0	△52
合 計										

(注) 1.職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。  
 2.総務企画に市川浦安市民病院理事を含んでいます(平成20年まで)。3.教育には教育長は含んでいません。

### ②職員の採用及び退職の状況

採用者数 (平成20年度)	職員採用試験の状況(平成20年4月1日)	退職者数 (平成20年度)
職 種	職 種	退職事由
一般行政職 72人	一般行政職 1,922人 合格者数 60人	定年 87人
保育士 3人	保育士 169人 3人	勲奨 21人
保健師 5人	保健師 51人 5人	再任用期間満了 35人
作業療法士 6人	作業療法士 8人 6人	普通 39人
理学療法士 7人	理学療法士 10人 7人	死亡 4人
介護福祉士 2人	介護福祉士 12人 1人	計 186人
看護師 4人	看護師 9人 4人	
消防職員 16人	消防職員 62人 16人	
言語聴覚士 1人	言語聴覚士 5人 2人	
一般任期付職員 2人	一般任期付職員 7人 2人	
相談指導員 1人	相談指導員 5人 1人	
薬剤師 1人	薬剤師 2人 1人	
幼稚園教諭 2人	幼稚園教諭 59人 2人	
計 122人	計 2,321人 110人	

(注)採用者数と合格者数との差である12人の主なものは、学校からの出向者です。

## 2 職員給与費の状況

平成21年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数	給与費				一人当たり給与費 B/A
	A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
3,072人(153人)	14,005,300千円	4,450,220千円	6,221,935千円	24,677,455千円	7,640千円

(注) 1.職員手当には退職手当を含みません。2.( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

## 3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	378,700円	501,708円	45歳 6ヶ月
技能労務職	353,082円	438,796円	48歳10ヶ月
うち清掃職員	354,584円	459,738円	
うち学校給食員	347,368円	400,964円	
うち用務員	346,507円	424,704円	
幼稚園教育職	368,800円	452,149円	44歳11ヶ月

(注)平均給与月額とは、給料と職員手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計です。

## 4 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額は下表のとおりです。

区 分	学 校 卒	市 川 市		国	
		決定初任給	決定初任給	I種	II種
一般行政職	大 学 卒	179,500円	181,200円	172,200円	
	高 校 卒	149,400円	140,100円		
技能労務職	高 校 卒	151,800円			
	中 学 卒	141,600円			

## 5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

一般行政職、技能労務職、教育職の経験年数別、学歴別の平均給料月額は下表のとおりです。

区 分	学 歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		大 学 卒	264,500円	329,100円
一般行政職	高 校 卒	該当なし	264,500円	327,000円
	中 学 卒	該当なし	該当なし	302,900円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	284,400円
	中 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし
教 育 職	大 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高 校 卒	該当なし	該当なし	該当なし

(注)経験年数には、採用前に民間勤務歴がある場合などはその期間を換算し、採用後の年数に加工した年数も含まれます。

## 6 期末手当・勤勉手当(平成20年度)

期末・勤勉手当は、民間企業の賞与などに相当するものです。職員に支給された割合は下表のとおりです。

区分	市 川 市(国と同じ)		
	期 末	勤 勉	計
6月期	1.4ヶ月分	0.75ヶ月分	2.15ヶ月分
12月期	1.6ヶ月分	0.75ヶ月分	2.35ヶ月分
計	3.0ヶ月分	1.5ヶ月分	4.5ヶ月分

職制上の段階、職務の級等による加算措置あり

## 7 退職手当の状況(平成21年4月1日現在)

職員が退職した場合に支給される退職手当は、退職時の給料月額に退職事由や勤続年数に応じた一定の率を乗じて得た額になります。

市 川 市(国と同じ)	自己都合		勲奨・定年
	勤続20年	勤続25年	
勤続20年	23.50月分	30.55月分	
勤続25年	33.50月分	41.34月分	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	
最高限度額	59.28月分	59.28月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		

## 8 職員手当の状況(平成21年4月1日現在)

### ①地域手当

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市川市	10%	3,410人(153人)	10%

(注)支給対象職員数の( )内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

### ②特殊勤務手当

手当の種類(手当数)	35
手当の名称	
徴収手当 滞納処分手当 調査手当 財産取得交渉手当 社会福祉指導手当 心身障害者訓練手当 介護手当 行旅死病人取扱手当 医務手当 放射線取扱手当 夜間看護等手当 感染症消毒作業手当 健康相談指導手当 予防接種勤務手当 臨床検査手当 施設勤務手当 変則勤務手当 土曜日勤務手当 特定自動車運転手当 清掃作業手当 葬儀作業手当 動物死体処理作業手当 水洗便所、浄化槽検査指導手当 特定化学物質取扱手当 土木作業手当 給食調理手当 守衛業務手当 ボイラー取扱手当 飼育作業手当 出動手当 機関勤務手当 消防夜間特殊業務手当 消防特別救助隊員手当 潜水作業手当 年末年始勤務手当	

### ③その他の手当

手当の名称
時間外勤務手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 災害派遣手当

## 9 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

特別職の給料、報酬等は平成19年4月1日より、退職手当は平成17年4月1日より下表のようになっています。

区 分	月 額	期末手当	退職手当	
			給料月額×在職月数×0.57 (16年度までの支給率 0.7)	給料月額×在職月数×0.36 (16年度までの支給率 0.4)
給 与	市 長 1,016,000円	(平成20年度)		
	副市長 837,000円	6月期 2.15ヶ月分		
報 酬	議 長 724,000円	12月期 2.35ヶ月分		
	副議長 652,000円	計 4.5ヶ月分		
	議 員 604,000円			

(注)退職手当は任期毎の支給です。議員等の報酬は、経過措置により平成19年5月2日から適用

## 10 勤務時間その他勤務条件の状況

### ①勤務時間 職員の勤務時間は原則として次のとおりです。(平成21年4月1日現在)

勤務時間	午前8時40分～午後5時10分 休憩時間を除いて7時間45分で1週間あたり38時間45分
休憩時間	正午～午後0時45分

### ②休暇制度 職員の休暇制度は次のとおりです。(平成21年4月1日現在)

有給休暇	○年次休暇 (1暦年につき20日付与。20日を限度に翌年に繰り越し可) 【平成20年度の取得状況】1人平均日数:14.9日 ○病欠休暇 (負傷又は疾病により療養を要する場合) ○特別休暇 (19種類)
無給休暇	○組合休暇 (職員団体の業務又は活動に従事する場合) ○介護休暇 (配偶者又は2親等以内の親族の介護にあたる場合) 【平成20年度の取得状況】取得者:述べ12人 取得期間:1月以下 9人、1月超2月以下 3人

## 11 休業制度

職員の休業制度は次のとおりです。(平成21年4月1日現在)

休業の名称	内 容
育児休業	子が三歳になるまで取得できる無給休業 【平成20年度の取得状況】女性29人、男性0人
部分休業	子が小学校就学の始期に達するまで保育園の送迎等のために30分単位で2時間まで取得できる無給休業【平成20年度の取得状況】女性9人、男性0人

## 12 分限及び懲戒の状況(平成20年度)

分限処分		懲戒処分	
降任	0人	戒告	0人
免職	0人	減給	1人
休職	55人	停職	0人
降給	0人	免職	0人
計	55人	計	1人

## 13 サービスの状況(平成20年度)

職務専念義務免除	営利企業等の従事許可
研修・講師依頼 210人	公務 0人
職員組合活動 17人	講師 8人
文化体育活動 17人	その他 4人
勲奨退職 9人	計 12人
その他 32人	
計 285人	

## 14 研修及び勤務評定の状況

### ①職員研修制度

市川市の職員研修は、所属ごとで行なう職場研修の他、職位ごとに受講を義務付けた指定研修、公募型エントリー制で希望者が受講できる行政ニーズ対応研修、そして高度な専門知識の習得や職務遂行能力の向上を図るために研修機関などに派遣する派遣研修で組み立てられています。

平成20年度の研修受講者数	
指定研修(職場支援研修含む)	1,914人
行政ニーズ対応研修他	64人
派遣研修	1,000人
計	2,978人

### ②勤務評定

市川市の勤務評定制度は、地方公務員法第40条の定めに従い、昭和58年度から実施しているものです。その内容は、1年を上期と下期の半年毎に分けて、その間の職員の勤務状況を直属の上司が評定して、職員の育成や昇任、昇給等の処遇に役立てるものです。そして、平成11年度には、評定要素を成績、情意、能力別に11項目に細分化するとともに、平成13年度からは、評価結果を勤勉手当の支給率に反映させるなど、制度の充実に努めています。

## 15 福祉及び利益の保護の状況

### ①職員の福祉に関する措置

職員及び家族の福利厚生を充実させる目的として、昭和37年7月に職員互助会が発足しました。事業内容としては、福利厚生事業の他に給付事業、貸付事業、食堂運営などがあります。

### ②公務災害及び通勤災害の状況

職員が公務又は通勤により受けた身体的損害(負傷、疾病、障害又は死亡)を補償するもので、平成20年度の状況は次のとおりです。

公務災害の申請受理件数及び認定件数		通勤災害の申請受理件数及び認定件数	
申請	認定	申請	認定
21件	21件	7件	7件

## 16 公平委員会の業務の状況

公平委員会の職務は、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益な処分についての不服申し立てを審査し、必要な措置を講ずることです。平成20年度において、勤務条件の措置の要求及び職員に対する不利益な処分についての不服申し立てはありません。